



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 統合事務費		所管区局・課	戸塚区	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	区役所各課において、効率かつ安定した事務事業を遂行する。						
	具体的な 事業内容	区役所各課において、効率かつ安定した事務事業を遂行するための事務経費 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		30,798千円	31,015千円	31,133千円	31,654千円	
		繰越額		31,705千円	30,850千円	31,800千円	30,469千円	
		差▲引		△ 907千円	165千円	△ 667千円	1,185千円	
		執行率(%)		103%	99%	102%	96%	
		人 件 費	一般職職員					
			再任用職員					
			概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円
総事業費			31,705千円	30,850千円	31,800千円	30,469千円		
増▲減		—	▲ 855千円	950千円	▲ 1,331千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	効率的かつ安定した事務業務を遂行しながら、経費の節減に努める。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	区役所各課における効率的かつ安定した事務事業を行うため、経費の削減と同時に業務量に応じた必要な事務経費を確保する。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 飯田 晃	係長 馬上 征人	予算調整係 小室 浩正		

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	戸塚区総務課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区役所庁舎等の適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。					
	具体的な 事業内容	戸塚区総合庁舎及び公用車の管理運営					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		■ 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		79,040千円	75,383千円	72,033千円	70,523千円
		繰越額		78,901千円	74,015千円	72,085千円	70,716千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		139千円	1,368千円	△ 52千円	△ 193千円
		執行率(%)		100%	98%	100%	100%
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		87,676千円	82,806千円	80,870千円	79,501千円		
増▲減		△ 826千円	▲ 4,870千円	▲ 1,936千円	▲ 1,369千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 飯田 晃	係長 馬上 征人	予算調整係 高橋 ちあき	

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 区版市民活動支援センター		所管区局・課	地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 3
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	・教育基本法 ・社会教育法 ・横浜市市民協働条例 ・とつか区民活動センター事業実施要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図ることを目的として、生涯学習支援センターと区版市民活動支援センターを統合した「とつか区民活動センター」を平成21年3月に開設しました。					
	具体的な 事業内容	活動団体のネットワーク化、活動の支援、場の提供、情報の提供などを行う、市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動支援の拠点である「とつか区民活動センター」を委託運営団体と協働で運営します。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		利用者数	目標	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人
			実績	28,767人	30,365人	29,983人	29,167人
		登録団体数	目標	400団体	400団体	400団体	400団体
	実績		398団体	412団体	434団体	416団体	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		35,234千円	35,234千円	35,234千円	35,463千円
		支出済額		35,234千円	35,234千円	35,234千円	35,561千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	△ 98千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			10,530千円	10,549千円	10,542千円	10,542千円	
総事業費		45,764千円	45,783千円	45,776千円	46,103千円		
増▲減		—	19千円	▲ 7千円	327千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	戸塚区内の市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動を活性化し、地域課題の解決に向けて市民と行政が一体となって取り組んでいける社会の実現が必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	NPO法人ならではの区民に近い視点が運営に生かされ、登録団体数も増加傾向にあり、一定の成果を上げています。センター運営に加え、区役所3階情報コーナーにおいても、これまでのノウハウを生かした運営がなされており、センターと同様に相談や様々な情報提供が行われています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	NPO法人との綿密な情報共有や連携が不可欠であり、日々の業務における信頼関係の構築を継続して行います。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		外部委員による運営評議会や、センター利用者のご意見を伺う意見交換会を実施し、外部意見を運営に反映しています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	とつか区民活動センターが、区民にとって身近な市民活動等の拠点として安定した運営を行っているよう、引き続き、地域ニーズの把握に努め、委託事業者との情報共有を密に行いながら、地域課題の解決に向けて協働で運営していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 岩崎 広之	係長 樺嶋 健行	地域活動係 山崎 修	

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 公会堂		所管区局・課	戸塚区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 4	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会その他各種行事に使用するために昭和53年に設置した。						
	具体的な 事業内容	平成28年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理を行っている。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		34,526千円	30,883千円	30,858千円	31,219千円	
		支出済額		34,742千円	31,158千円	30,858千円	31,219千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 216千円	△ 275千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		101%	101%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		1,755千円	1,758千円	1,757千円	1,757千円		
総事業費		36,497千円	32,916千円	32,615千円	32,976千円			
増▲減		—	▲ 3,581千円	▲ 301千円	361千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から施設を閉館したことによる負担金により執行額が増加した。合築施設の戸塚地区センターと一体で管理することで、施設の維持管理計画の面や職員配置など、さまざまな効率化を図っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	指定管理者制度導入による有効性や効率化をさらに高めていくことと、地区センターと公会堂が連携した事業展開などを期待したい。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	地域活動係		
				岩崎 広之	情野 純平	田中 芳晴		

## 令和 2 年 度 事 業 評 価 書

令和元年度 事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 地区センター他(委託館分)	所管区局・課	戸塚区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 5		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的名称	横浜市地区センター条例、横浜市地区センター条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民の活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として、昭和53年に戸塚地区センターが開設してから、地区センター6館、こどもログハウス、老人福祉センター、コミュニティハウス、スポーツセンターが開設された。					
	具体的な事業内容	平成16年度から指定管理者制度を導入した。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		391,027千円	390,001千円	391,477千円	396,477千円
		支出済額		389,923千円	389,917千円	390,964千円	397,989千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		1,104千円	84千円	513千円	△ 1,512千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人件費	一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	2,633千円	2,637千円	2,636千円	2,636千円
	総事業費		392,556千円	392,554千円	393,600千円	400,625千円	
増▲減		—	▲ 1千円	1,045千円	7,025千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性						
	事業目的に対する有効性						
	本事業の効率性・類似性	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から施設を閉館したことによる負担金などにより執行額が増加した。施設については、劣化による修繕だけでなく、計画的な機能改修を検討する必要がある。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	地域住民が安心して活動できるように、感染症拡大防止策をとりながら施設再開後の運営について、指定管理者と協議を行っていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	地域活動係		
			岩崎 広之	情野 純平	田中 芳晴		